

令和 3 年 5 月 14 日現在

機関番号：14401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2017～2020

課題番号：17K03538

研究課題名(和文) 先進国における金融危機後の経済停滞の比較政治経済分析

研究課題名(英文) Political Economy of Economic Stagnation in Advanced Countries after Financial Crisis

研究代表者

上川 龍之進 (Kamikawa, Ryunoshin)

大阪大学・法学研究科・教授

研究者番号：40346656

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)： 経済停滞の時代における先進国の経済政策について研究を進めた。第1に、近年の欧米における政治経済学の研究動向について、とりわけ財政政策、金融政策、コーポレート・ガバナンス改革を対象とした研究動向について検討を行った。第2に、先進国との比較の観点から、日本の財政赤字の政治的原因について研究を行った。第3に、政府の危機対応という観点から、近年の日本の電力・エネルギー政策について研究を行った。第4に、経済政策の形成過程を検討するために、官僚の執務知識と政官関係についての研究も行った。

研究成果の学術的意義や社会的意義

1990年代以降、日本は経済停滞に陥った。この日本の停滞については、これまで多くの研究がなされており、日本独自の問題点が指摘されてきた。しかしながら世界金融危機以降、多くの先進国が経済停滞に陥り、「日本化」とも呼ばれている。このような状況を受けて本研究では、先進国間の比較の観点を重視して、日本の経済停滞をもたらした政治的要因を明らかにしようとしており、この点に本研究の意義がある。

研究成果の概要(英文)： I analyzed economic policies in advanced countries during the era of economic stagnation. First, I examined the recent achievements of political economy in the U.S. and Europe, especially on fiscal policy, monetary policy, and corporate governance reform. Second, I analyzed the political factors of fiscal deficit in Japan. Third, I analyzed electricity power policy in Japan from the perspective of government's crisis management. Forth, I analyzed bureaucratic knowledge and the relationship between politicians and bureaucrats in order to examine economic policy making process.

研究分野：政治学

キーワード：金融危機 経済停滞 バブル デフレ 財政赤字 政府債務危機 中央銀行 財政金融政策

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

## 1. 研究開始当初の背景

2016年10月6日に開催されたG20では、世界金融危機以降、主要国の金融緩和が長期化したことに関して、極端な超低金利が金融機関の経営に与える副作用が懸念され、財政出動や構造改革の必要性が議論された。日本でも2013年以降、「異次元緩和」が実施され、円安が進んで企業収益が改善し、株価も上昇した。だが、物価上昇率は2%に達せず、実体経済も十分には回復せず、日本銀行は「総括的な検証」を行い、方針転換を余儀なくされた。金融政策の効果は限定的であることが明らかとなり、政府は財政出動や構造改革(働き方改革等)への取り組みを強めている。

主要国で金融緩和に偏重した経済政策がとられた理由として一般には、2010年以降、欧州で政府債務危機が深刻化したため、労働市場の柔軟化や規制緩和などの構造改革は痛みを伴うので政治的に忌避されたため、と論じられる。だが、日本やドイツのように経常収支が黒字の国では財政出動は可能であり、日本では実際に財政出動が行われる一方、構造改革は進んでいない。それに対しドイツでは、財政出動は行われなかったものの、2000年代にシュレーダー政権が着手した労働市場改革が継続され、構造改革が進んだと見られている。このように財政出動や構造改革の進展度合いには国ごとに違いがあり、先進国で経済政策が収斂しているわけではない。

ここで欧米の比較政治経済学の研究動向を見ておくと、インフレが社会問題となっていた時代には、金融政策と労使間の賃金交渉の相互作用に着目し、金融引き締めと賃上げ抑制によって低インフレ・低失業が実現されると主張されていた。しかし、世界金融危機後の先進国では、賃上げが進まず、物価が上昇しないデスインフレないしデフレ経済に陥っている。そこで金融緩和と賃上げが脱デフレに必要と論じられるようになっており、従来の比較政治経済モデルは有効性を失った。これに対し、2000年代以降の比較政治経済学では、先進資本主義国は、アメリカ・イギリスに代表される「自由市場経済」と、ドイツなどのキリスト教民主主義国、社会民主主義の北欧諸国、そして日本などの「調整型市場経済」に分類でき、その企業間関係の違いにより、それぞれ比較優位を持つ産業や、政府の福祉政策・雇用政策・教育制度などが異なってくるとする「資本主義の多様性」論(P.Hall and D.Soskice eds. (2001) *Varieties of Capitalism*)が注目され、多くの研究が輩出されている。だが、この分析では、先に記したような、日本とドイツという、同じ調整型市場経済に属する国の違いを十分に説明することはできないし、1990年代以降、急速に進展したグローバル化、金融化の影響を過小評価することにつながっている。

そこで本研究では、「資本主義の多様性論」以降の、最新の比較政治経済学の研究成果を検討し、その研究を踏まえたうえで、経済停滞期の日本でとられてきた経済政策が、いかなる政治的要因によってもたらされてきたのかを検討することとした。

## 2. 研究の目的

上記の問題意識に基づき、他の先進国との比較の観点から、日本において特定の経済政策がとられ、特定の経済パフォーマンスが実現されることとなったのはなぜか、その政治的要因を明らかにすることが、本研究の主たる目的である。より具体的には、以下の4つの目的が挙げられる。

(1) 比較政治経済学の研究成果を踏まえて、日本の経済政策の政治的要因を明らかにする。そのために、従来の研究動向について、日本の現実を説明できるものであるか、また、そもそも近年の先進国での変化を説明できているのかという観点から、批判的に検討する。具体的には、財政政策、金融政策、構造改革を検討対象とする。

(2) 日本の最も顕著な特徴として、先進国の中で突出した財政赤字が挙げられる。そこで日本の財政赤字について、他の先進国との比較の観点から説明することが可能か、日本独自の特徴と、政治的要因があるのかを明らかにする。

(3) 先進国の経済停滞が、世界金融危機後に生じていることから、政府の危機管理政策を検討することが重要である。ただ世界金融危機の際に、日本では景気は悪化したものの、金融危機が生じたわけではなかった。一方、この時期の日本では、金融危機以上に重大な危機管理対象として、福島第一原子力発電所事故があった。そこで日本の電力・エネルギー政策、とりわけ原子力政策を検討し、日本政府の危機管理政策一般について知見を得ることを目指す。

(4) 経済停滞期の日本では、政策決定過程が、統治機構改革による首相官邸主導に変化している。この変化が、経済政策決定過程に、どのような影響をもたらしたのかを明らかにする。また、一方で、統治機構改革が行われたにもかかわらず、官僚が執務知識を用いて、一定の優位性を保ったとする見方も存在するため、その見方を検証する。

### 3. 研究の方法

本研究は、以下の方法で進めていった。

(1) 欧米の比較政治経済学の文献を収集して精読し、その研究動向を把握する。とりわけ、財政政策、金融政策、コーポレート・ガバナンス改革を対象とした研究動向について、詳細に検討した。

(2) 日本の顕著な特徴である、先進国の中で突出した財政赤字について、日本の政治学の先行研究やジャーナリストの著作、雑誌記事や新聞記事など、様々な資料を検討して、分析を試みた。その際、経済学・財政学の文献も精読し、正確な理解に努めた。

(3) 原発事故に対する危機管理を考えるため、戦後の電力・エネルギー政策の歴史を、先行研究やジャーナリストの著作、雑誌記事や新聞記事など、様々な資料を検討した。さらに原発事故後の、電力・エネルギー政策の転換、とりわけ原子力政策の変化と電力自由化について検証した。

(4) 一般に、統治機構改革による首相官邸主導の政策決定が実現することで、首相が財政健全化に強い指導力を振るうことで、財政再建が可能になることが期待された。しかし、その期待は現実によって裏切られている。首相官邸主導によって、政策決定過程は、どのように変容したのか、とりわけ第2次以降の安倍内閣について、政治学の先行研究やジャーナリストの著作、雑誌記事や新聞記事など、様々な資料を検討して、分析を試みた。

### 4. 研究成果

本研究の主たる成果は以下の通りである。

#### (1) 比較政治経済学

近年の欧米における比較政治経済学について、財政政策、金融政策、コーポレート・ガバナンス改革の3つの政策分野を中心に、その研究動向をまとめて、教科書(共著)として出版した。その際には、研究動向を紹介するだけでなく、その研究が日本の実態を説明できているかどうか、また先進国での近年の変化を説明できるものなのか、検討した。

#### (2) 財政政策

従来の研究は日本の財政赤字について、なぜ日本では財政再建が進まないのかを研究上の問いとしてきた。だが、政府債務危機が発生する可能性の低い日本では、国民に不人気な増税や緊縮財政が進まないのは当然だと考えられる。ところが現実には、多くの政権が大型間接税の導入や消費増税、財政緊縮策に取り組むことで、世論の反発を招き、政権存続の危機に陥ってきた。そこで、なぜ国民に不人気な財政再建策に取り組む政治家が繰り返し登場するのかを検討し、そのうえで財政再建の失敗が続くことを論じることにした。このテーマの研究成果として、2019年6月の日本比較政治学会研究大会で報告を行い、それを基にした論文を1編公刊した。この研究は、2021年度以降、さらに発展させる予定である。

くわえて、国の基幹的制度改革の改革構想について、その現状と展望を考える、政治学者と憲法学者によって構成される研究会に参加した際には、財政政策と憲法との関係について検討を行い、その成果を共著として公刊した。

#### (3) 電力・エネルギー政策

電力会社が保持する政治権力、経済権力に着目し、他の政治アクター、経済アクターとの影響力関係を分析することで、戦後の電力・エネルギー政策の特徴を明らかにし、その帰結として原発事故が説明できることを歴史的制度論の枠組みから論証した。また原発事故後、民主党政権は脱原発を掲げつつも、結局は「まやかし」に終わったこと、さらに政権復帰を果たした自民党・公明党政権は、原発再稼働を進めていく姿勢を示したものの、原発再稼働はなかなか進まず、事実上、脱原発が進んでいることを、同じく歴史的制度論の枠組みから説明した。

研究成果としては、日本学術振興会の委託研究「東日本大震災学術調査」の研究成果として出版された英語図書に、戦後の電力・エネルギー政策に関する論文と、福島第1原発事故後の電力・エネルギー政策に関する論文とを寄稿したほか、それを発展させた、原子力政策に関する著書(単著)を公刊した。また、原発と地域政治に関して、2020年6月の日本公共政策学会研究大会で報告を行い、それを基にした論文1編を公刊した。

#### (4) 政官関係

「安倍一強」と称されるほど首相官邸主導が強まった第2次以降の安倍内閣について、1990年代の統治機構改革にくわえて、従来、自律性が高かった機関に対して人事介入を行った結果、政策決定への影響力を強めていったこと、その傾向は、実は民主党政権のときから見られており、統治機構改革による帰結であることを明らかにした論文を1編公刊した。また、官僚の執務知識と政官関係に関する論文も1編公刊した。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計6件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 上川 龍之進	4. 巻 48(3)
2. 論文標題 2017年衆議院総選挙後の電力・エネルギー政策	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『問題と研究』	6. 最初と最後の頁 39-80
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.30391/ISJ.201909_48(3).0002	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 上川 龍之進	4. 巻 69(3・4)
2. 論文標題 官僚の執務知識と政官関係	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 『阪大法学』	6. 最初と最後の頁 191-218
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 上川 龍之進	4. 巻 67(5)
2. 論文標題 『安倍一強』の制度分析（1）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『阪大法学』	6. 最初と最後の頁 17-45
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 上川 龍之進	4. 巻 67(6)
2. 論文標題 『安倍一強』の制度分析（2・完）	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 『阪大法学』	6. 最初と最後の頁 63-92
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 上川 龍之進	4. 巻 70(3・4)
2. 論文標題 原子力の危機 関西電力役職員の金品受領問題から考える	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 『阪大法学』	6. 最初と最後の頁 119-182
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 上川 龍之進	4. 巻 28(3)
2. 論文標題 財政再建の呪縛 大平内閣から橋本内閣までの軌跡	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 『政策科学』	6. 最初と最後の頁 29-49
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

〔学会発表〕 計3件 (うち招待講演 1件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 上川 龍之進
2. 発表標題 財政赤字と日本政治
3. 学会等名 日本比較政治学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 上川 龍之進
2. 発表標題 「安倍一強」と揺らぐ日本銀行の独立性
3. 学会等名 日本金融学会・中央銀行研究部会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 上川 龍之進
2. 発表標題 原子力の危機
3. 学会等名 日本公共政策学会
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計7件

1. 著者名 遠藤乾, 李世暉, 蔡東杰, 神保謙, 中戸祐夫, 上川龍之進, 吳明上, 清水唯一朗, 林超琦, 陳建仁, 青木栄一, 楊武勳, 林思敏, 清水剛, 李氣虹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 翰蘆圖書出版	5. 総ページ数 299
3. 書名 『日本研究的轉化與重構 社會科學領域的學術對話』	

1. 著者名 上神貴佳・三浦まり編、上神貴佳・三浦まり・中北浩爾・遠藤晶久・鹿毛利枝子・濱本真輔・藤村直史・上川龍之進・上ノ原秀晃・内山融・中谷美穂・岡野八代著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 270
3. 書名 『日本政治の第一歩』（第7章「官僚・政官関係」担当）	

1. 著者名 上川 龍之進	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 388
3. 書名 電力と政治（上） 日本の原子力政策 全史	

1. 著者名 上川 龍之進	4. 発行年 2018年
2. 出版社 勁草書房	5. 総ページ数 376
3. 書名 電力と政治(下) 日本の原子力政策 全史	

1. 著者名 Tsujinaka Yutaka, Inatsugu Hiroaki, Hamamoto Shinsuke, Kamikawa Rynoshin, Kubo Yoshiaki, Yamamoto Hidehiro, Okura Sae, Ito Masatsugu, Wada Akiko, Matsui Nozomi, Nishide Junro, Ito Yasushi, Tsunekawa Keiichi	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Kyoto University Press and Trans Pacific Press	5. 総ページ数 480
3. 書名 Aftermath: Fukushima and the 3.11 Earthquake	

1. 著者名 駒村圭吾・待鳥聡史編、楠綾子・富井幸雄・大村華子・吉川智志・松浦淳介・村西良太・竹中治堅・横大道聡・浅羽祐樹・櫻井智章・上川龍之進・片桐直人・砂原庸介・芦田淳著	4. 発行年 2020年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 408
3. 書名 統治のデザイン 日本の「憲法改正」を考えるために	

1. 著者名 田中 拓道、近藤 正基、矢内 勇生、上川 龍之進	4. 発行年 2020年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 286
3. 書名 政治経済学	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------